

対ドミニカ国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服												
重点分野1 (中目標)	強靱な社会の構築												
開発課題1 (小目標)	<p>【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるドミニカ国では、ハリケーン等による洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、ドミニカ国政府は3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進に取り組んでいるが、近年は海洋プラスチックごみの増加という課題もある。また、エネルギーを輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、新型コロナウイルス等で顕在化した脆弱な保健医療分野への対応も課題となっている。</p> <p>【開発課題への対応方針】 周辺諸国との連携・知見共有を念頭に置きつつ、防災、省エネルギー、再生可能エネルギー、廃棄物管理、保健医療等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な協力を展開する。</p>												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	強靱な社会基盤の整備	気候変動対策プログラム	経済社会開発計画	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2.20	13	防災関連機材
			ガイアナ及びドミニカ国における女性の災害管理能力強化計画	無償							5.60	5, 13	経済社会開発計画 (UNDP) 連携、女性対象とし、支援額は全体額
			カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家								11, 13	広域案件(カリコム14か国対象)
環境教育/防災分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV								11, 13		
保健・衛生改善プログラム	脆弱な保健医療体制の強化に資する支援を実施することで、小島嶼国の脆弱性克服に貢献する。	CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	技プロ							3	3	広域案件(カリコム14か国対象)	
重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発												
開発課題2 (小目標)	<p>【現状と課題】 ドミニカ国は、水産業を、国民に対する動物性蛋白質の供給、地方における雇用機会創出、及び輸出を通じた外貨獲得等において重要な役割を有する産業と位置付け、水産業の開発を推進している。近年カリブ諸国で大量漂着が確認されているサルガッサム海藻は、同国の観光業及び水産業に影響を及ぼしており、政府はこれらの対策を含め、持続的な海洋資源の利用によるブルーエコノミーを推進している。</p> <p>【開発課題への対応方針】 海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展とともに産業育成及び雇用創出につながるような協力を進めていく。これらの協力にあたっては、同国のブルーエコノミー推進動向に留意しつつ、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。</p>												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	産業振興と人材育成	農業・水産業開発プログラム	ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	10.72	8, 14	
			漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ							4.30	2.5, 8, 13, 14	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
農業/水産分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV								2, 14		
その他													
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			カリコム・アドバイザー	個別専門家								9	

【凡例】 「協定」（全ての協力準備調査）、「詳細設計」（=詳細設計）、「技プロ」（=技術協力プロジェクト）、「開発計画」（=開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（=課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（=JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（=科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（=草の根技術協力）、「〇〇省技協」（=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（=水産無償資金協力）、「食糧援助」（=食糧援助）、「一般文化」（=一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（=草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（=緊急無償資金協力）、「日本NGO」（=日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（=草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（=円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（=基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（=国際機関等を通じた多機関協力スキーム）、「基礎調査」（=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件別調査」（=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件別調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実証」（=実施期間）、「破線」（=実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf